■　第２回　新潟市地域福祉計画策定・推進委員会

日時：平成 26 年４月７日（月）午後２時～
場所：新潟市役所本館３階　対策室３

（司　会）

予定の時刻を若干過ぎておりますが、一部の委員の皆様から若干遅れるというご連絡をいただいております。

開会に先立ちまして、４月に福祉部長に就任いたしました、佐藤よりご挨拶申し上げます。

（佐藤福祉部長）

この４月から福祉部長を拝命いたしました、佐藤と申します。私は、昨年度まで、保健衛生部というところで部長をやらせていただいておりましたので、まんざら福祉と関係がないわけではございませんでしたが、よろしくお願いしたいと思います。

日ごろ、皆様からは、新潟市の地域福祉の推進につきまして、多大なるご協力をいただいていること、この場を借りまして、お礼申し上げる次第でございます。この委員会につきましては、昨年度３月に一回、開かせていただいたところでございます。その際にも申し上げたかと思うのですが、新潟市の地域福祉計画は平成 21 年３月に各区単位で作成したものが５年を経過しまして、今年度中には新しい計画を作るということで取り組んでいるところでございます。今回の新しい計画を作るにあたりまして、今までございませんでした、市全体の統括的といいますか、理念などをはっきりさせた市全体の計画を作る必要があるだろうということで取り組むことになっております。市民の皆様が、地域で長く過ごしていただくというためには、地域の皆様の関わり合いといいますか、助けあう仕組みというものの構築が、今後ますます必要になってくると考えております。また、今年度、何回か予定させていただいているところでございますが、引き続き、皆様からご協力いただいて、いい計画にしていきたいと考えております。よろしくお願いします。本日は、どうもありがとうございます。

（司　会）

佐藤福祉部長は、この後、所用がございまして、大変恐縮ではございますが、退席させていただきます。

それでは、議事のほうに入らせていただきます。丸田委員長、お願いいたします。

（丸田委員長）

では、委員の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

今日の議題は、基本理念についてということです。

議事の進め方ですけれども、前回、事務局から基本理念に関する事務局案の説明がありました。今日は、事務局案の説明に対しまして、意見交換をさせていただきたいと思います。今日の委員会をもって、意見交換の後に意見を集約し、一定の承認、合意を踏まえて、これでいきましょうという承認までこぎ着けるつもりはありません。今日は、なるべく多くの方からご発言をいただきたいと思っております。

ご発言をいただく場合のお願いでありますが、現状や課題、認識を明確にしたいのでという観点から、質問を出していただくのは構わないのですが、いわゆるこれまで新潟市が作ってきました各計画の根拠となっているデータですとか、計画の内容まで踏み込んだ議論を行うのは、この場ではないものですから、あくまでも地域福祉計画として、どのような基本理念を設定していくのか。それから、基本理念を達成するための基本目標をどう設定するかということが、この委員会の任務でありますので、そこをぜひご理解をいただきたいと思います。

それから、もう一点です。事務局案は、「だれもが安心して暮らせるように地域で支えあうまちづくり」です。これに対するいわゆる言葉の使い方とか、それから表記の仕方についての意見もあってもいいのですが、それよりもやはり地域福祉計画の主体は明確なのかとか、あるいは目指す姿はこの表現で市民が十分理解できるのか、あるいは盛り込むべき要素が欠けていないか、そういう観点からのご発言をいただいたほうが、議論がスムーズにいくかと思います。何か少しハードルを上げてしまったような感があるのですが、ぜひ趣旨をご理解いただいて、活発な意見交換をいただきたいと思います。

伝わりましたでしょうか。そのような観点から、ぜひご議論をください。そして、時間の余裕があるようであれば、基本目標四つ、市から事務局案を提示していただいておりますので、そのことについても意見交換の時間を取りたいと思っております。それでは、どのように委員の意見を集約していくかということについては、後段のほうで、また改めて提案させていただきたいと思いますので、まずは基本理念につきましてのご意見をちょうだいしたいと思います。早速いかがでしょうか。

（植木委員）

私は、基本理念に入る前に、各種団体の代表者の方々がいらっしゃっていますけれども、課題とか、実情とか、そういったものを多少でも披露していただいて、認識を共有したうえで、基本理念に入ったほうがきめ細かい考え方ができるような気もするのです。というのは、私個人に限れば、かなり認識不足で、少しどうかなという気持ちもありまして、私の希望ですか。

（丸田委員長）

希望はよく分かりますが、どう取り扱いますか。それこそ新潟市が抱えている地域福祉推進上の現状がどうであって、課題がどこにあるかということを各委員の中で共通理解をするプロ

セスということは、大変、重要であるということは、十分認識はしているのですが、そこはいかが取り扱いますか。

（本村委員）

それぞれの立場でお仕事していらっしゃる皆さんから、時間があれば、ほんの短いご意見をいただきますか。

（丸田委員長）

事務局、その辺どうしましょうか。例えば、今日、渡邉委員がお見えですが、ＮＰＯの立場から新潟市が抱えている地域福祉の現状と課題はこうであるとか、それから石橋委員はボランティア団体の代表としておいでですから、ボランティア団体の代表の立場から見て、新潟市が抱えている地域福祉推進の現状と課題が何であるかというようなコメントを頂いていくと、これはいい議論になると思うのですが、そこをさらに飛び越えてしまって、障がい福祉がどうであるとか、子どもの福祉がどうであるとかという議論までいってしまうと、なかなか込み入ってしまうかと思っているのですが、事務局の立場でコメントがありましたら。

（事務局）

委員長のほうから冒頭ありましたように、やはり地域福祉計画ということの中で、この委員会においては基本理念・基本目標をまとめていただくということ。それは、あくまでも個々の区の計画がどうあるべきかを整理するため、全市的な基本理念・基本目標であります。そういったことを議論していただくために、今、言われたような形でＮＰＯの方々とか、そういった方が地域福祉にいくためにこうした現状であるとか、ボランティア団体の方たちがこういった課題があるとかといったことを披露していただいて、それでどうあるべきかということを話す、委員長の言われたとおりでけっこうでございます。

（丸田委員長）

そうですか。では、簡単に短い時間で、シンキングタイムが必要でしょうか。新潟市の全市の地域福祉を推進していくために、それぞれのお立場でもって、どのような現状認識し、どのような課題を持っていただいているか、ワンコメントずつ頂ければよろしいかと思いますが、いかがいたしましょうか。どこからまいりましょうか。副会長からまいりますか。社会福祉協議会のお立場でもって。

（本村委員）

社会福祉協議会の立場からですが、地域福祉計画を進めておりまして、今まで行ってきた仕事ですが、地域の高齢者の見守りとか、子育てとか、いろいろな分野があるのですが、既存のそういう仕事と、これからさらに新しく作り出されていくであろう貧困、いわゆる生きづらさ、閉じこもりとか、経済的な貧困といった人たちにどう対応していくかという、またそのグルー

プというか、そういう委員会なども、できてくるだろうと思うのですけれども、既存と新しくできてきたものをどうネットワークしていくかということが、懸念されます。従来の子どもは子どもの柱、これはこれの柱で立って、横断的な連携が十分になされていないうえに、さらに新しい課題として出てくる福祉地域課題をどのようにネットワーク化していくか。その辺のところで現場のコミュニティソーシャルワーカーは悩んでいると思います。

（丸田委員長）

皆さん、伝わりましたでしょうか。地域の中には、さまざまな社会資源がありまして、既存のものもあれば、今、開拓中のものもあるのですが、それらのネットワーキングが、実は必ずしも適切にいっていないのではないか。そのネットワーキングが適切にいけば、市民一人ひとりが抱えている生活上の課題なり、地域の中にある課題の解決に向けた問題解決がスムーズにいくのでしょうけれども、たくさんの社会資源があるにもかかわらず、機能的なネットワーキングが必ずしも十分でないのではないかという課題のご披露がありましたが、橋本委員いかがでしょうか。民生委員児童委員協議会の中でどのようなことが話題になっているかというご紹介でも構いません。

（橋本委員）

私は、ここに書かれているものを読ませていただきましたけれども、このとおりでよろしいのではないでしょうか。

（丸田委員長）

市の認識と同じであるということでしょうか。分かりました。宇治さんいかがでしょうか。それこそ障がい福祉、大変いろいろな役割が求められておりますが。

（宇治委員）

実際に今、障がい者の方とかかわっている中で、一つは、障がい者の方の理解が、皆さん、きちんと正しく理解されていない部分と、それから障がいを持っているということの中で、常に支えてもらうといいますか、支援してもらう立場が、割りとありがちなのだけれども、でも今回、お互いに「支えあう」という言葉がすごくいいなと思ったのです。お互いに障がいを持っている人、持っていない人、子どもも高齢者も常に一緒なのだと。お互いで成り立っている部分をもう少し皆さんに理解してもらえるといいかと思っております。

（丸田委員長）

大事なご指摘ですね。分かりました。川﨑委員、いかがでしょうか。

（川﨑委員）

包括支援センターという高齢者福祉のほうの仕事をしています。非常にたくさんの相談とたくさんの連絡者の方の対応に追われていまして、年々、その数が増えていってしまいまして、

どこの包括も大変な状況になっていると思います。家族環境のところが、一人暮らし、二人暮らしの方が増えて、子どもも県外にいる方が多くて、そういったところで私たち支援者が悩むことが多いですし、もう一つ、私がすごく気になっているのが、要介護とか、要支援になった人たち以前のもう少し健康から虚弱な方への予防活動に力を入れていきたいと思うのですが、なかなかそこに手がいかないということと、やはり皆さん、支障が出てから相談をされることが多いので、予防的にというところが、私たちが働きかけても、なかなか難しいところがあります。ただ、そこに手をつけていかないと、いつまでたっても後手後手の対応になってしまうかなということで、健康寿命と平均寿命の差を縮めるようなことができたらいいなと思っているところです。

（丸田委員長）

そうですね。市民が予防というものの考え方と、具体的にどのように市民として、どういう努力をしていけばいいかというあたりをどのようにして、市民に定着していけばいいのでしょうか。なかなか予防という考え方が、浸透しているようでいて、必ずしも日々元気でいれば、当然医療費がかからないわけですから。

（川﨑委員）

医療機関の保健予防活動と福祉のところが結びつくといいなと思っています。地域のご近所性とか、見守りということも、実は予防活動にはとても大事だと思っていますので、今、そこがまだ、結びついていないかと思っています。

（丸田委員長）

分かりました。植木委員と久住委員には、それぞれ専門の立場から委員になっていらっしゃる方のコメントをお聞きいただいたうえで、感想なりがありましたらお願いします。

では、ＮＰＯは大変大事な団体でありますので、渡邉委員の立場から、どのように見えていらっしゃるのか、コメントを頂ければありがたいと思います。

（渡邉委員）

新潟ＮＰＯ協会の渡邉です。

基本理念は、きっとあまり変わらず、これなのだろうと思います。ただ、地域の中で、例えはＮＰＯが果たす役割とは何だろうと考えたときに、やはり行政ではやりきれないのです。世の中の暮らしぶりも、人の生き方も、さまざまものすごく多様化しているので、平均的なニーズにこたえるということでは、地域が成り立たないという時期になっていると思います。いろいろな社会の中で、たくさんの隙間が空いている。そこの隙間を埋めるために、地域の中で様々な思いを抱えた人たちが活動をしているということが、ＮＰＯの活動だと認識しています。やはり地域が壊れてしまっているというところが大問題で、昔あった隣組とか、向こう三軒両隣

に誰が住んでいて、どんな家族で、何に困っているのかということがみんな分からない時代になってしまっているのです。そのとき、例えば、包括支援センターがあったとしても、対応しきれない部分があるとすると、地域で民間のコーディネーター、地域の人とか、まちとか、すべて網羅してネットワークを組んで、地域づくりをどうやっていこうというリーダー的なコーディネーターを養成していくことが必要だと思っています。私が最近、驚いたことは、入舟小学校の新入生が４人とか５人と。街の中でもそういう学校があるということを認識がなかったのですが、そのように地域が高齢化していっているのです。新しいまちができれば、そこに小さなお子さんがいる家族が家を建てて、ニュータウンで、そこに一つのまちの歴史が始まりますけれども、その波が終わった地域というのは、空き家の問題もあります、子どももいない。高齢者だけという地域も、ではどうやって再生していくのですかと。そこを見ていかないと、私たちはこの目標にあるように、「だれもが安心して暮らせる地域」というものができないと思うので、その辺の仕組みづくりを新潟市はやっていく必要があるのではないかと思っています。そこで、行政ができない部分、民の立場でやれるところは協力して、いい地域といいますか、新潟がより暮らしやすいまちになったらいいなと思っています。

（丸田委員長）

一点、質問してよろしいでしょうか。それこそＮＰＯという組織運営の方法を通して、町内会とか、自治会とか、コミュニティ協議会だとか、老人クラブだとか、そういう人たちがＮＰＯの組織を構成して、そこで地域の中にある子育ての課題であり、高齢者の見守りであり、いわゆる多様な主体がある課題を解決するために、ＮＰＯというような手法を使いながらということは、当然、あちこちで行われているのでしょうけれども、その辺の可能性みたいなものはいかがでしょうか。

（渡邉委員）

例えば、中越大震災があったりとか、東日本大震災のときに、地域が壊れます。そのときにコーディネーターとして入ったり、まちを再生するということをＮＰＯで活動としてやっている団体はたくさんあるのです。行政だと縦割りで、例えば、高齢者、障がい者、子どもとなってしまいます。そこを横断的に縦ではなくて、横のつながりを新たな形で作っていくという可能性は、ＮＰＯという立場でできると思っています。

（丸田委員長）

なるほど一つの論点かと思います。冒頭、副委員長がおっしゃった、たくさんの社会資源があったり、たくさんの有為な人材があるにもかかわらず、それが市民のためにいいネットワーキング、質の高いネットワークができているかというと、必ずしもそうではないのではないかというご指摘に対する問題解決のヒントになるかと思いますが、いかがでしたでしょうか。

では、ボランティア連絡会のお立場から、石橋委員いかがでしょうか。ボランティアも大変大事な役割を担っておりますので。

（石橋委員）

新潟ボランティア連絡会の石橋です。よろしくお願いします。

私どもの構成団体は、多種多様な団体で組織されていますし、対象者も小さい障がいをお持ちのお子さんから年配の障がいをお持ちの方、あるいは高齢者の方、多様な人々に対して、久住さんが以前おっしゃったように、寄り添ってという形で、いろいろな活動を支援したり、仲介をやったりしています。やはりその中で感じていることは、対象者の方も高齢化しつつ、ボランティアをする側も高齢化しつつということで、やはり人材を確保していくという部分。私どもは、技術を持たないで、自分が得意とする趣味であるとか、手先の器用さを提供する立場と、手話や要約筆記の一定技術を確保して、自分たちが習得したうえで提供するといった多様なものがあるのです。そうすると、必要な対象によっては、時間を要する技術者を育てるということで、新潟市では派遣や要請という多様な部分で、いろいろご支援をいただいていますので、今後もそういう形で、その活動をしやすい整備づくりといいますか、人材確保のための養成機関というか、養成づくりみたいなものを含めた、これが「だれもが安心して暮らせるように、地域で支えあうまちづくり」ということで、これは地区の福祉計画を網羅してまとめられたタイトルだなと思いますけれども、それに寄り添っていくだけの環境整備づくりみたいなものをぜひ今後も支援していただければと思います。

（丸田委員長）

今、新潟市内におけるボランティア団体というのは、概数でどれくらいあるものでしょうか。

（石橋委員）

全部を網羅しているわけではないので、逆に今、社会福祉協議会のほうが団体数とか、登録はお持ちだと思います。各区のボランティア団体数とか。

（丸田委員長）

実は、先般、ある自治体で議論してきたのですが、小さな市なのですが 90 からのボランティア団体があるのです。ところが、ボランティア団体同士がうんと専門性の高いボランティアは、なかなかお互いに助けられたり、助けあったりということは難しいけれども、それこそ生活支援のところはボランティア団体同士で助けたり、助けられたりという関係が、実はないのです。ですから、支えあいとか、助け合いというのだけれども、固有の活動はするけれども、隣のボランティア団体が困っているときに、力を貸したりとか、そういうこと自体が、実は担保されていないのです。新潟はどうでしょうか。

（石橋委員）

私どもは、情報コミュニケーション支援という立場の専門的なもの。これは新潟市も組織を作っていますし、新潟県、北信越、全国ネットで組織化されていますので、何か緊急で災害となると、全国を挙げてネットワークですぐ連携、フットワークよく連携できるという特殊性があるかと思うのです。そのほかの専門的な部分になると、そこまでは網羅されていないですけれども、かなりフットワークよく連携は取れている専門支援だと思います。でも、やはり身近なところで通訳技術がなくとも、身近なところで障がいを理解して、接していただくということは、すごく大事だという考えで、やはり地域で手話通訳とか、要約筆記ができる人を育てようという視点は持って、私どもも動いておりますので。

（丸田委員長）

分かりました。ありがとうございました。

（本村委員）

ボランティアにつきましては、数ということは少し難しいと。社会福祉協議会のほうに登録していただいているのは出てきますけれども、それ以外に、自主的に地域住民の皆さんが町内会とか、あるいは自治会で西区ですとおたすけ隊というものが松海が丘でできまして、そこでお互いごみ出しできない人の家へ行って、電球一つ壊れたら交換するというような、社会福祉協議会には登録されないですけれども、そういう団体というのはグループがたくさんあるのです。だから、そこのところまでは分からないのですけれども。

（丸田委員長）

井上さんお願いします。それこそ、誘導するようで悪いのですが、国が政策で進めようとしている地域包括ケアの中の互助の仕組みのところで、最も代表的な互助の仕組みの担い手として、老人クラブが言葉として入ってきているのですが、ＮＰＯも当然、入っているのですけれども、そういう意味では新潟市内の老人クラブの現状から見て、地域福祉の課題なりがどのように目に映っていらっしゃるか、ご発言をいただければと。

（井上委員）

一応、高齢化社会と言われていますけれども、もう高齢化ではなくて、高齢社会だと思うのです。年齢からいけば、人間の寿命は分かっていますので、もう高齢ですので亡くなることは分かっているのですけれども、後継者がいないのです。ということは、人間がいないということなのです。

今日は、小学校の入学式へ行ってまいりましたけれども、昔は何百人もいたものが、今回は２クラスやっとできました。今まで１クラスだったのですけれども、45 人くらいが２クラスやっとできたということは、要するに人がいないということなのです。ましてや高齢者は、増えるとはいうのですけれども、その辺がここの基本目標の「地域で支えあい、助けあう地域」

となっていますけれども、人間関係が希薄になっているのです。だから、大分前なのですけれども、一人暮らしのおばあちゃんが亡くなったのに、二、三日分からなかったと。ハエがいっぱい出てくるから何だろうといったら、そこにどうだったということがあったりして、本当に人間関係が希薄になりましたし、人がいないということが、中央区の問題です。

（丸田委員長）

切実な問題ですね。そもそも人がいない。生きづらさは大変大きなテーマなのでしょうけれども、その生きづらさを抱えて、日々暮らしている人そのものが、その地域からいなくなったとしても、その関係が希薄になっていると。

（井上委員）

そうです。また、商店街など商店街などあると、買い物に行って、そこのお店の人とどうだこうだと立ち話とか、世間話をしていたのですけれども、今、スーパーへ行っても、口をきかなくてもいいのです。そうするとやはり人間関係が希薄になって、関わり合うとか、助けあうということがないです。

（丸田委員長）

そうすると、きっと後で副委員長がおっしゃると思いますが、新潟市民としてどう生きていくのかというあたりのものの考え方とか、そういうものでどこかでつながっていくような気がして受け止めておりましたが。

（井上委員）

どう生きるかです。

（丸田委員長）

そうですね。それは、市民の責任でもありますよね。例えば、赤ちゃんがいたら、かわいいお子さんですねといって言葉をかけること自体は、単なるあいさつではなくて、その子どもが私たちの身近に存在していることに対する敬意があって、かわいいお子さんですねということが、自然に言葉をかけられれば、きっといいまちなのでしょうね。そういうまちにしていかなければいけないのだろうとは思います。

両先生、そろそろ。今までのお話を伺っていて、それぞれのお立場からコメントがありましたら、お願いいたします。

（松原委員）

先ほど、予防が大事というお話がありました。福祉を必要とする人はもう膨大な数ですので、今までの伝統的な「福祉」の前段階の「予防」のところで対応するのが大事かと思います。そのためには受け身の福祉ではなくて、前向きな、もっと言えば「攻めの福祉」といいますか、そういった考えがあってもよいと思います。予防という観点に立ちますと、けっこういろいろ

なことができます。健康ですから、生きがい就労とか、生きがいのためのまちづくりとか、そういうものを楽しみながらやるとか、従来の福祉の概念から外れてしまうかもしれませんが、そういうものが大事だと思います。外へ出ていくためには、何よりも「用事」が必要なのですが、伝統的な福祉の分野では手一杯で、もう行政が対応できないくらい、用事が一杯あるのです。伝統的な福祉の部分の困っていることが、その人たちの生きがい就労にうまくつながれば、楽しみながらすべてが回っていくのではないかということを考えました。

（丸田委員長）

ぜひ施策に反映するところで、また議論いただければと思います。

関谷先生、お願いします。

（関谷委員）

私は、都市計画が専門なので、若干議論を混乱させるかもしれないのですけれども、せっかく共通の理念を作るので、これからの時代に合ったパラフレーズが大事だと思っています。それは、世の中自体が上り坂の生活から下り坂の生活になるという劇的な社会条件の変化というものに大して、これからの福祉がどうあるべきかということは、考えなくてはいけなくて、大きな問題は、もちろん人口が 2100 年にかけて半分になってしまうと。しかも割合からいうと 65 歳以上が多いということになりますと、今まで弱者という視点がどちらかというと、そういう中でマイノリティというイメージがあったと思うのですけれども、今やいわゆる核家族と言われるものより単身者が多いですし、かなり弱者の視点というのは変わってきていると思うのです。その中で、今まで弱者というと、年齢的に老いを感じている高齢者というものが、ある種、考えるまでもないという感じでしたけれども、同時に高齢者ばかり多いとまずいから、反対の子どもというものをいかに増やしていくかということが大事だということなのですが、これから下り坂の人生を考えると、中間層という若者がどう希望を持って生きられるかということが非常に大事で、それが雇用の問題だったりとか、いろいろなメンタルの問題とか、そこをどのように底上げしていくかということが非常に大事だと思います。若者ということをもう一つ新たなターゲットとして、何か組み立てていただきたいということが、まず１点でございます。

その中で、若者をターゲットとしたならば、避けて通れないのが情報化社会という、要するにほとんどの人間がインターネットを使って、ある種のコミュニティなり、生活をしているという、それがインフラになってしまっているわけです。ですが、今まで僕がかかわっていた中だと、高齢者の方はスマホ何だみたいな話で、デジタルデバイドという問題で、とかくそういうものよりフェイス・トゥ・フェイスだとか、やはりデジタルよりもチラシがいいとかという議論で、いろいろあったのですけれども、まず情報化社会がなぜ浸透しているかというと、明

らかに下り坂の人生に合ったサービスを提供しているという事実認識があるのです。一番大きな問題は、3.11 のときに、実際に行政が何もできない中で、ではそのケアをしていたのはどういう集団化というと、ネットで自主的に参加したグローバルなある種のつながりだったのです。支えあうといっても、必ずしもローカルな問題ではなくて、グローバルな人たちが必要なときにかかわって、さっと出ていくという出入りのしやすさということが、ある意味、支えあうというキーワードの中に、ある種の世界標準として、しかも日本の中での事例としてあるということが、非常に大きな問題で、そこでシェアという言葉は、これから大事になってくると。要するに人口が減るわけですから、これ以上、何かを作っていくという積極的利用がないので、あるものを利用しましょうという価値観になるわけです。車だって、一家に軽自動車を何台も持つよりも、みんなで車をシェアして、必要なときに使いましょう。そのほうが環境にいいでしょうという時代なわけです。そこで大事なのは何かというと、シェアするときに共通になる部分が何なのかという、自分の生活の中で、共通できる部分が何なのかという見極めが大事で、これが本来、パブリックと言われる部分なのです。だから、日常の中で、プライベートで見せたくない部分と、これはみんなと共有していいというパブリックの部分をきちんとライフスタイルの中で整理して、シェアできるものはシェアしていくということが、多分、それができないと、この下り坂の中で、ブレーキが効かなくなる可能性があると。その辺をある意味、くみ取っていただきつつ、新しい攻めのパラフレーズができたらいいなと、個人的には思っています。

（丸田委員長）

今の関谷先生の話を伺って何か感想はありますか。

（石橋委員）

私どもは、聞こえない、話さない方たちがメインの支援をしていますから、情報ネットワークといいますか、既製の、あるものを活用していくということで、聞こえない人で、機械がかなり苦手だという方も、スマートフォンとか、パソコン、ネットづくり、あとは高齢者の方も含めて情報を得るために、一生懸命、やはり聞こえない、話せない。小さいときからそういう中で生活していると、日本語に対してなかなか読解力が難しい部分があるのですけれども、それでも文書がおかしいなりでも、自分たちで技術を習得していっているのです。私たち以上に情報を早く入手したりとか、目に見えて明らかにしているという部分と、ある地域圏では、高齢者の方が葉っぱを販売するということであれを使って、かなり自分たち高齢者自身が自分たちがそういう勉強をして、情報を得る手段として、自分たちが仲間を作る手段として、そういう情報ネットを活用されているというところで、その情報支援の部分にも高齢者を含めて、障がいをお持ちの方を含めて、そういうネットワークで触れる機会、触れる場。触れるといろい

ろな情報を得て、仲間づくりできると。そういう視点を市独自のものとして、ぜひ取り込んでいただければ、もっと広がるのかなと。聴覚障がい、言語障がいの部分ですけれども、そこを感じていますので、とてもいい意見をいただいたので、うれしく思います。

（丸田委員長）

ありがとうございました。植木委員いかがですか。

（植木委員）

ありがとうございます。認識が深まったと思います。ありがとうございます。

（丸田委員長）

久住委員、いかがでしょうか。

（久住委員）

私、20 年間くらいボランティア活動をやってきました。西区に住んでいます。それから、ＮＰＯ法人もやってきましたし、いろいろやってきて、それだけで満足できなくて応募したわけです。いろいろ話を聞かれると、平成 37 年でしょうか、高齢化社会が最後というか、最初になるのか分かりませんけれども、そこまでどう生きるかということが、私としては一番大きな問題です。この前の議論と今日の議論の中で、一つは移動の問題が、高齢化社会、あるいはこれからの地域にとっては、隣までは行けるけれども、ごみ出しができないとか、まちにスーパーがないのがほとんどですから、郊外まで買い物はできないと。タクシーを頼むと大変な金額になりますし、だから有償運送とか、いろいろな制度があるのですけれども、高齢者が支えあうにしても、コミュニティを取るにしても動けないというか、寝たきりではないのですけれども、動けないと。こういう問題をどうするかということが、これからの一つの大きな基本になる問題ではないかと思っています。これからも皆さんの意見を聞きまして、一生懸命勉強させてもらいたいと思います。よろしくお願いします。

（丸田委員長）

ありがとうございました。発言が一巡しましたので、少しフリーに意見を交換したいと思います。どなたからでも、いかがでしょうか。本来は、ここで論点を明確にして、一つ一つの論点に意見交換ができればいいのですが、論点整理を意図的に控えさせていただいて、関谷先生、振っていいですか。先ほどの支えあうといったときに、支えあう、しかも一定の情報の仕組みを作って、単なるサービスの仕組みに組み込むだけではなくて、お互いにシェアをし合う。例えば、今、移動の問題が出ましたが、買い物へ行く、日常生活そのものを身近なところでシェアし合うみたいな、そういう発想でよろしいのですか。

（関谷委員）

全くそのとおりで、僕自身が下本町で、下本町の人たちに来てもらって、お昼を一緒に食べ

て、今までにないつながりをして、私はアンケートを取るという役割だったのですけれども、そこに集まっている方は楽しそうにいろいろお話されて、驚いたのは、せっかくランチがあるのに、ほとんど食べることなく残して、会話に集中するということを見て、なぜかと思っていろいろお話を聞いてみたら、もうほとんどの人が顔見知りで、久々にあったから、ご飯も別に日ごろ、そんなまずいものを食べているわけではないので、それにしても冷めたお弁当は逆にいつも食べているものよりも貧弱で残したということで、何が言いたいかというと、本来、来るべき人ではなくて、もうすでにできあがったコミュニティの人たちがそれを利用しているという現実を知って、とすると本当に困った人はどうするのだろうというときに、その場にどう引き出してこられるのだろうということが分からずに、そこのアンケートの結果だったのです。

僕自身の疑問としては、その人たちを本当に引き出す術というものがあるのかと。もしなければ、出てこなくても、その人の安否を確認できる別のケアといいますか、サービスのあり方を考える必要があるのではないか。古い例なのですけれども、ポットに電源を入れると、その方が今、生きていらっしゃるということが分かるような、直接ではないですけれども、間接的にその人の安否が分かるというシステムがあったりするわけです。どこまでケアしていくかと考えたときに、究極はちゃんと生きていらっしゃるということを確認したいならば、フェイス・トゥ・フェイスで頑張って会うということよりも、そういう代替手段もあるということが言いたくて、逆にその間に、また中間に困ったときに、肉親ではないのですけれども、助けてという人がいたりとかすると。そうすると、その人とまた新たな関係ができて、もう少し生きてるか死んでるか以上の生活サポートもできるやもしれないという意味で、こういうネット環境というものも、必ずしもコミュニティを企画するだけではなくて、使いようかなということが、私自身の考え方としてあります。それがおかげさまランチだったか、お互いさまランチだか忘れてしまいましたけれども、それで私自身は実感した経験があったので、ここで触れさせていただきました。

（丸田委員長）

渡邉さんいかがですか。というのは、これまで支えあいとか、助けあいというと、どうしても顔の見える関係のところに論点があたってしまったり、フェイス・トゥ・フェイスという関係に焦点が当たりがちになってしまって、ネット環境のようなことが、なかなか議論に、情報の提供まではあるのですけれども、そこから先がなかなか深まった議論にいかないところもあるのですが、そのあたりいかがでしょうか。

（渡邉委員）

この委員会が、そこまで踏み込むべき委員会なのかどうかが分からないのですが、やはり新潟では、車に乗れなくなるということが、日常生活が送れないということだと思うのです。昔

は近所に八百屋さんがあり、魚屋さんがあり、お肉屋さんがあり、雑貨屋さんといいますか金物屋さんがあって街の中で暮らせたのが、今は大規模スーパーになって、そこに行けば何でもあっても、そこまで行けないという高齢者がいると思うのです。そのときに、高齢者はどうしているかといったら、ネットで、パソコンで注文して配達をしてくれるというものをうまく利用しているという現実もあります。ですので、関谷先生がおっしゃったように、ネットの活用といいますか、それが非常にシンプルなネットでいいと思うのです。それを提供することで、人でまかなえない部分というのが、かなり網羅できるのではないかと思います。新潟市の災害支援が問題になっています。数が減ったと。先日、たまたま中途で障がいになられた方のところへ行ったら、冷蔵庫のところに貼ってありました。これを申し込んでいらっしゃるのですねといっても、やはりこれが機能するかどうか分からないと。先ほど、ポットの話とか、どの仕組みがいいか分かりませんけれども、やはりそういうネットワークで見守るという。ナースコールではないですけれども、ぴっと押したら、どこか市の何か情報を集めるところで関知して、だれかが駆けつける。それは、近所の人だれかに連絡が行くような見守りネットみたいなものというのがあったら、安心して暮らせます。人が動くと、コストがかかると思いますので、そうではない仕組みというものを福祉計画の中で盛り込んでいくということは、もしかしたらこれから先の社会の中で必要なことだと思いました。

（丸田委員長）

いかがでしょう。

（関谷委員）

人がいなくなる代わりに情報の力でその部分を補てんするのが情報化社会の特色なので、そういう意味でご理解いただきたいと思います。

（丸田委員長）

そうですね。おそらく今のような論点は、この後、基本目標をこの委員会で議論していくのですが、例えば、基本目標４のところで「情報の共有、相談支援体制の充実した地域づくり」という抽象的な基本目標があるのですが、それを満足させるために、どういうことを少しチャレンジ的に織り込んでいくかというところで、きっと議論につながっていくのだろうと思います。

（本村委員）

先ほどの話の中で、買い物難民の方ですが、中央区でフォーラムみたいなものをしたのですけれども、２年ほど前だったでしょうか、中央区では、今もやっているでしょうか。総合生協と提携して、毎日ではないのですけれども、夕ご飯を配達していただく。そのときに安否確認をしていただくと同時に、カタログ販売ということで、総合生協がカタログを持っていく。そ

こで例えば、歯ブラシと何々が欲しいと、あとは納豆が欲しいと。次の配達のときに、それを総合生協が持っていって、そこで現金をもらうということで、買い物難民の解消をしていこうという試みをしたいということ。それだと家の中に閉じこもってしまうので、どうするかということで、問題なのは、男性の一人暮らしが一番厄介なのです。酒を飲んでひっくり返って、トイレも行かないで漏らしているという人がいる。そういう人たちをどのように引きずり出すかということで、一つあるのは、年に一回、国民健康保険で健康診断を受けないといけない。それさえ何年も受けていないという人が大勢いるのです。それを市の行政の力でもって、やや強引に介入していく。そして、健診をとにかく受けてくださいと。それを呼び水にして許可をいただいたら、社会福祉協議会の採用している看護師とか、そういう者を派遣して、一日に１回とか、二日に１回、血圧測定ということで訪問に行って、安否確認しますよということから、少しずつ引きずり出していくと。昔、部長だったような偉い人ほど手こずって大変で、もう放っておけと言われるということで、そういったことも一つの方法かと。ある意味では、行政が、そういう意味で、やや介入できる部分も、個人情報保護とか、いろいろありますけれども、健康という観点から介入していくという手立てがあるのではないかと。

（丸田委員長）

いかがですか。そろっと事務局案に一回、戻ってみたいのですが、「だれもが安心して暮らせるように地域で支えあうまちづくり」これが基本理念の案なのですが、この理念に対してどのように思われるか。単なるスローガンではなくて、目指す姿でもありますし、その目指す姿を実現するために今までご議論いただいたよう意見を出していただいたことをどうやって基本目標の中に織り込んでいくかということが、おそらく次回の議論になろうかと思いますので、まずは目指す姿をこのような理念でもって、十分、表現に足りているのかどうなのか。

（関谷委員）

質問していいですか。この基本理念は、基本的に市民目線ということなのですか。

（丸田委員長）

大事なことをおっしゃっています。

（関谷委員）

それとも、新たに空き家が増えていく中で人を新潟市に呼び込みたいという視点なのか、どちらがメインなのでしょうか。要するに新潟に住んでいない方を、新潟に住んでもらうように、新潟っていいところなのですよということをアピールしたいというような目的もあるのかどうか。それよりも市民の方たちに新潟市ってこうですよという現状確認をされることが主なのかということなのです。狙いとして。それで、この「だれも」という部分が相当変わってくると。

（事務局）

例えば、総合計画といったものであれば、地域の活力を得るために、まず内部でできることをやる。もう一つは、外から人とか、ものを呼び込むものも工夫されるという形になろうかと思いますけれども、先ほど、委員の方から多様なニーズがある中でとか、先生のように少子化の中で、基本的に過去においては行政の提供するサービスがほとんどでしたが、実は地域とともに福祉のニーズというものは支えていたのですけれども、表に出てくるという部分では、あまり着目されてこなかったのですけれども、今、少子化が進む中で、行政だけではとても支えきれない、そういった中で、まず地域の力をどのように活かしていけるのかということの視点のほうが強く、総合的、戦略的計画の意味合いでの視点というものが、あまり全面には出ない。その部分は、これを作って確認しないといけませんけれども、あまりこの視点というのは入っていないと思います。

（丸田委員長）

久住さん、今の発言に対してどのように受け止められましたか。今、ここで暮らしている新潟市民がということが基本ではありますが。

（久住委員）

私も新潟市民が基本の目線ではないのかと思って見ていました。

（丸田委員長）

とは言いながらも、安心して暮らせるまちが実現できれば、当然、そこに社会的な人口の移動が起こりうるわけですから、そういったことも付加的に。

（久住委員）

日本一になれば。

（丸田委員長）

そうなのでしょうね。

（事務局）

そうですね。結果として、そういうものがついてくる部分だというような、そこが先ほど言った総合計画とか、都市計画の計画とか、そういったところは違うのだと思っています。

（丸田委員長）

一回、公募委員の方からご発言いただいて。

（植木委員）

私は、まだ勉強不足なのですけれども、制度の隙間みたいな、谷間みたいなところが感じられました。それから、マンパワー不足で手が及ばないところがあるような気がしました。そういったことをどうやって、マンパワーといっても有資格者以外にも市民の協力とか、少しだけ

でも参加してもらえるような形をどんどん考えて、知恵を出しあって、マンパワーを集めて、そして制度の隙間も皆さんから伺ったことを少しでも埋められるように持っていくのが、この委員会の一つの目標でもあるのかという感じが、今のところしております。

（丸田委員長）

分かりました。先に石橋委員から発言いただいて、その後、川﨑さんから発言いただきます。

（石橋委員）

いろいろな委員会とか、会議等を傍聴したりなどで、やはり短期、中長期の構想の中で策定していくと思うのです。それで関谷先生は都市計画づくりという、やはりまちづくりというものはそういうものと人のかかわった地域の生活づくりが合体して、初めて展望が持てるのかなという意識があったので、狭いところの視点ではなくて、もう少し先を見越したものも含めて、計画づくりができるといいなという思いで、そのあたりで大学の先生方の意見もヒントになっていいかと思ってお聞きしておりました。

（川﨑委員）

少し戻るかもしれないのですけれども、先ほど、外の方も呼び込むという話が合ったのですけれども、秋葉区だけかもしれなくて分からないのですけれども、上・中越の方は雪が多いので、新潟市のほうにという流れがどうもあるようなのです。あと、高齢化して、東京のほうで暮らせなくなって、戻ってくるといいますか、Uターンというのでしょうか、そういう事例が多いので、若手の方が来る分には、これからの方たちなのですけれども、高齢者に向かいつつあるときに、新潟のほうに来られる方が目につくなと思っているところです。

（丸田委員長）

そこは何かデータはあるのですか。私の実感としては、県外も含めて、県内における人口移動があって、しかも老夫婦で暮らしていたのに片割れがいなくなったりとか、それからおばあちゃんと独身のせがれさんがセットになって江南区に入ってくるとか、秋葉区に入ってくるとか、頷いていらっしゃいますが、それは。

（事務局）

世間一般には、東京都が都外に特別養護老人ホームを作ったりしようとしているとか、そういうことは極端な例としてあります。あと高齢者を先ほどいった新潟の田園居住というような意味合いの中で、移住してもらいたいというような話が、以前あったというようには承知しておりますけれども、数字があるかどうかについては、確認させていただきたいと思います。

（丸田委員長）

川﨑さん、例えば、住所地特例で介護保険サービスを利用している方というのは、捕捉しようと思えば捕捉できますよね。

（川﨑委員）

そんなに多くなく、私たちも要支援の方が主なので、要介護になるとどうだかが分からない。ときどきいらっしゃるくらいなのですけれども、若手の方が新潟に住んで、上・中越の親御さんを呼ぶといいますか、引き取るというのか、そういう引っ越しの方がとても多いように思います。

（本村委員）

退職後は自分の実家に、首都圏に出ていたのですけれども、また新潟に帰ってくるという話などもよく聞きますけれども、そういう人たちが下町のほうに来てくれて、また若者と交流してくれると、さらに 75 歳とか、後期高齢者の人たちがすべて要介護とはならないわけですから、介護予防とか。そういうものがうまくマッチングするといいかなと。そういう意味では、もう一回、退職後のＵターンみたいなものを進めるということも一つの手かもしれないです。おうちがあるのですからね。

（久住委員）

私、ケアハウスもやっているのですが、こちらの西蒲区とか西区のほうに子どもがいて、親が関東のほうへ出ていって、一定の年齢になってきて、一人になったから帰ってくると。そうすると住所地特例でしょうか、あれがあって、新潟市民にはなるのだけれども、これでたまたま 100 歳のお祝い金が来るでしょう。新潟市民になったけれども、新潟市の介護保険が使えない。そして、お祝いだけもらって申し訳ないと。そういうケースが多いのです。やはり昔、西蒲原に住んでいたから、こちらへ戻るというか、子どもさんが呼ぶというか。だから統計がないけれども、そういう傾向が全市の郊外のほうにはあるのではないでしょうか。

（丸田委員長）

そういう皆さんの実感というものは、すぐ数字にならないかもしれないけれども、やはり事実としてあるのでしょうね。

（久住委員）

ただ、本人は非常に申し訳ないと。新潟市民になって、お祝い金をもらったけれども、市民ではないと。保険のほうは市民なのです。

（渡邉委員）

皆さんの現場でそういう実感があって、きっと人口統計か何か見れば、高齢者の数がぐんと増えていたりで分かるのだと思うのですけれども、それを全く否定したら成り立たないわけで、現状はそうだから。だとしたら、先ほど、関谷先生がおっしゃったように、若者が東京に出ても、新潟に戻ってきて、新潟のために今の被災地ではないですけれども、地元のために尽くしたいと思う若者をどうやって作っていくかということも福祉の中の一つの、安心して子育てで

きるよとか、新潟にはこんな働き場所があるよということで、若者に夢や希望を抱いてもらわないと、高齢の方は一生懸命、日本のために尽くして、最後、新潟で迎えたいということはウェルカムでいいと思うのです。それは、ふるさとに戻りたいということは、人の持っている思いだから、でもそれだけでは地域が成り立たないわけですから、若い人たち、子どももももっと産まれてほしい。若い人たちが新潟で頑張りたいと思うような仕組みといいますか、何かを作っていかないことには変わらないのだと思うのです。その辺のコメントというか、目標みたいなものをここに盛り込むことも必要かと思います。

（丸田委員長）

そう思います。大分ヒントが出てきました。市からいただいた「だれもが」ということは、だれをイメージするのか。「安心して暮らす」ということは、どういう姿をイメージするのか。「地域で支える」ということはどのようにイメージするのか。そのための地域福祉計画の中で、どういう仕組みを作っていくのか。そのときは、ネット環境も含めて、若者世代の担う役割も含めて、そういったものを要素に織り込みながら、おそらく基本理念を合意していくのだろうと思います。そこで出てきた意見は、基本理念に全部織り込めませんので、それを基本目標のところで担保していくみたいな、そういう議論になっていくのだろうという予感をしておりますが、改めて宇治委員いかがでしょうか。

（宇治委員）

私も、皆さんからお話を聞いた中で、「安心して」ということは、すごく当たり前なのかもしれないのですけれども、夢が持てるといいますか、この先、こうなるといいなと。こういうまちにみんなでしていきたいなと思えるような、何か言葉を入れられると、みんながここで頑張って、この新潟市で頑張っていきたいなという気持ちになれるかと思うので、夢が持てるという部分がどういう言葉がいいのか。

（松原委員）

では、文部科学省の事業で、ワークショップで地域づくりをしようということで、「夢立国プロジェクト」というものをはじめました。その中の一番大きなテーマが高齢者就労促進です。その中で、皆さんがディズニーランドのようなところを作ろうと。お年寄りも、子どもも毎日行くと楽しくてしょうがない場所を作ろうとか、未来新聞でアイデアいっぱい作ったわけです。そういう「夢」というものが一番の重要なキーワードだなと思いました。

それから、先ほど、植木委員がおっしゃったのですが、「知恵のある仕組みづくり」とおっしゃいました。それはやはり一つの大きなキーワードです。予防福祉の段階の健康な人たちが、いかに介護を必要としている人たちをサポートできる、きめ細かい仕組みが必要です。そういう意味で、江戸時代には五人組とあったわけです。今、東区で「うちの実家」ってありますよ

ね。あれも一つの仕組みなのですけれども、東区で今一番の問題は孤独死の防止ということです。「うちの実家」レベルだと数十人ですから、そうすると困ったときに「助けて」と電話をかけるよりも、もう少し希薄なレベルだと思います。五人組くらいにならないと電話がかけられないとか、そういうきめの細かい、小単位での知恵のある仕組みというものがきっと必要なのだと思います。先ほどの「夢立国プロジェクト」で「シニア五人組プロジェクト」というものがありました。

もう一つ出たのが、愛の「１ちょびっと通貨」みたいなものがあって、困っている方を助けると１ちょびっとという通貨のポイントを得るわけです。それを貯めていくというような仕組みがあると、いいと思います。知恵のある仕組み、夢のある仕組みを作ろうということ自体が、一つのテーマになると思います。

（丸田委員長）

いいですね。ボランティアポイント制度もいいのですが、新潟は、ボランティアポイント制度ではなくて、夢のある仕組み。その意味では、全市の総合計画は作れないのですが、社会福祉版と総合計画という視点でもって理念を整え、そしてそこに何を目標としてぶら下げていくかという議論ができれば、本来の地域福祉計画の。

（石橋委員）

県外の方が講演に来られて、新潟のいいところはどこですかと聞かれて、コシヒカリなど、いろいろなところがありますよと言われて、みんなして考え込んでしまったのです。新潟のアピール、独自性とは何だろう。新潟らしさという意味で、分かりやすい新潟らしさを盛り込むということが、一番身近に感じていただけるかと思ったのです。各区福祉計画の認知度が 30%以下ということにショックを受けましたので、やはり福祉計画を見ていただける、みんなで分かりやすいものとなると、やはり独自性という今、出された意見です。市長が参加されたシンポジウムの中でも、やはり夢が持てて、みんなが健康でいきいき暮らせる都市づくり、市づくりを目指したいということで、全国の幸福度ランクもご披露していただいたのです。とてもいいところが、けっこうランクがアップされている部分で、そういうよさをアピールしつつ、でも問題、ここがあるのであれば、それぞれどういうことをと盛り込んでいけるような、身近なものになっていくといいのかと思いながら聞いていたのです。

（丸田委員長）

そうですね。いかがでしょうか。

（関谷委員）

話題提供してよろしいですか。

けっこう大きな問題でして、人口問題研究所というところがあるのですけれども、ある予測

を出していまして、地方から女性が減っていくと。20 歳から 29 歳まで子育て中心の人たちが 2040 年にかけて半数以下になると。それが 373 の自治体に広がっていくというデータを出しています。新潟も例外ではないのです。こういう女性が実際に出産できる環境をどう維持していくかということは、非常に大きな広がりで、それもやはりこの中に押さえ、少子化対策として必要。

（丸田委員長）

そこはご発言ありませんか。先般、ご紹介いただいたのは、ＮＨＫのテレビで、実際、ご覧になりましたものね。マップで自治体の説明がありましたけれども。

（渡邉委員）

女性はキャリアを積む時期と子どもを産む時期が、まさにリンクしてしまう。同じ時期なのです。だから、育児休暇３年と言っていますけれども、３年休んでしまったら浦島太郎になってしまうということが現実なので、女性が安心してキャリアも積みながら育児ができる社会を作ってほしいと思っています。私はその中で、育じいちゃん・育ばあちゃんシステムを、新潟市は空き家がたくさんあるわけですから、そこの区域で、元気な高齢者がシフトを組んで、子どもたちに延長保育ではなくて、温かいご飯に温かいお味噌汁を作ってもらって、そこで他人でも、いつも見ているおじいちゃんやおばあちゃんや地域の人の中でご飯を食べて、もう少し大きくなったらテスト勉強をしたりとかしてというような仕組みができたらいいなと。そうしたら、女性は、新潟だったら、そのように子どもを見てくれるよということで、新潟で暮らそうよということが考えられるのではないかと。先ほども、話がありましたけれども、人が生きていくには、教養と教育が必要で、今日の用事と今日行くところ、何か役割があるから元気で生きていけるわけですから、そういう一環としても、ただ、長時間だと苦しいと思うので、高齢者と若者とか、いろいろな地域の人がミックスして、日本の未来を担う子どもたちですから、みんなで育てていくという仕組みを何とか作ってもらえないかなと思っています。

（丸田委員長）

いいですね。それこそシェアというものの考え方を狭くとらえないで、社会全体で子育てをシェアするとか、役割を分担しあうとか、血がつながっていようといまいと、ある必要なことに対して自分の行為をシェアしていくみたいな広い意味で使う使い方がいいのですよね。コメントをぜひお願いします。

（関谷委員）

そう思っています。要するに血縁だけではなくて、地縁といいますか、そういうものの中で空いている時間の中で、あるスキルを持っている人が、それを求めている人に対して提供していくと。それがなかなかうまくマッチングができないので、そこをうまく情報の力で解決でき

るなら、それはやはり一つの新潟独自のモデルにもなる。求められる質が違いますから、それはそこでなければならない独自のサービスなので、そういうものを実際に大学もリサーチして、こういうマッチングが求められているのだということを一つの形にしてやってみると。それがだんだん住みやすさにつながっていくといいますか、いきなり住みやすいというのは、なかなかハードルが高いので、だんだん問題を一つずつ減らしていくという地道なアプローチが必要なのかと思います。

（丸田委員長）

そろそろこの辺で事務局のコメントがありましたら、結論ではなくて、今までの議論をお聞きになって、事務局としてお感じになったことがありましたら、少し述べていただけるとうれしいのですが。

（事務局）

地域福祉計画全般ということでお話しさせていただければ、この地域計画が持つものというのは、やはり一方で行政が作っている、例えば、子育て支援計画であったり、介護保険の事業計画であったりするわけですけれども、そういったものと、これからの社会というのは両輪でいかなければ、きめ細かなニーズに対応するということはできないと感じております。今、皆さんのお話を聞いていると、地域の部分はスマートフォンを使ったりとか、いわゆる情報で補完する部分と、やはり人で補完する部分も当然必要ですし、そういった意見が出ておりますので、個人的にはいい話が出ているのかと思います。

もう一つ、高齢者の予防の話が出ておりましたけれども、それもこれから地域包括ケアがますます重要になってくる中で、予防の部分、今、要介護とか、要支援とか、そういった高齢者がおりますけれども、そこの要支援の高齢者にかかる事業が市町村の事業、介護保険になりますけれども、要介護にいく前段の部分です。そういったところを今後どのようにフォローして、要支援にもいかないように、いわゆる予防する。そういったものの取組が、これからは市町村としても大事なところになってきます。そこのところをどうアプローチしていくのか、これが行政だけではできないといった中では、コミュニティ協議会の力であったり、ネットによる情報収集であったり、もしくは民生委員の地域の活動であったりというような、いろいろな情報を収集する手段を活用しながらやっていくことで、包括ケアができてくるのかと考えております。聞いて、ああと思うような意見が多々ありました。

（丸田委員長）

同感です。なかなかいい意見交換ができているかと思います。ありがとうございました。

今日、お出しいただいた意見を集約して、論点を整理したいと思います。いきなり次回、論点をぽんと投げかけるのではなくて、できれば事前にこのようにいただいた意見で論点整理を

してみましたと。次回は、この論点に向けて、もう一回、議論をいただいて、事務局から提案いただいている基本理念が皆さんで合意できるかどうかという作業をさせていただきたいと思います。当然、そこに必ず目標がぶら下がってくるわけでありますから、目指す姿、あるいは基本理念を実現するために、今日はいろいろなアイデアをいただきました。いただいたアイデアが事務局から示されている基本目標のところに、仮に仮置きをしてみると、どのような実態が見えてくるのか。実態というのは、ただただスローガンではなくて、今度は目標を具体化するためのものとして、全市共通で取り組まなければいけない事柄みたいなものが、どこの基本目標のところにぶら下がってくるのか。少し事務局と相談しながら、整理をしてみたいと思っております。そういう観点で、もう少しご発言があれば、意見をいただきたいと思います。私のほうから、団塊の世代をどう社会の中で、それこそ彼らが 10 年どう生きるかによって、新潟市は変わってしまうわけで、彼らが 75 歳になるまでの間 10 年間、新潟市民として社会の中で役割を担ってくれるかということは、避けて通れない課題だと思いますが。

（川﨑委員）

私が個人的に気になっていることなのですが、県外のほうの大学のＯＢの研究会などに行きますと、群馬のほうなのですけれども、新潟の県民性ということを言われることがあって、雪が多く降るところほど精神疾患が多いということも言われたことがあるのです。ここはそんなに雪が降らないほうだから、そういう意味では分がいいのかもしれないのですけれども、新潟で研修、会議をすると、すぐに反応が来なかったりとか、翌日くらいに話が出てくるという、よく言えば控えめなのだけれども、悪く言うと何を考えているか分からないようなことを言われることがあって、私ども、仕事をしていますと、非常に精神安定剤とか、睡眠剤ですとか、向精神薬とか、そういう服用をしている方が多いのです。ほかの県と比べてどうなのかは分からないのですが、お酒の摂取量も新潟は多いというような、きちんとは分からないのですが、そういう話も聞いたことがありますし、精神の、メンタルヘルスというのか、そのあたりが新潟は、もしかしたらあまりいい状況にないのかもしれないなと。私、専門ではないので、そのあたりもし、ご存じの方がいらしたらと思います。

（渡邉委員）

専門ではないのですけれども、自殺対策のネットワーク事業を新潟ＮＰＯ協会の理事が、新潟市が政令市で自殺率が１位だということで、このままではいけない。市民病院にそういう精神科の病床がない、ベッドがない中、手首を切って運ばれても、そのまま傷だけ縫って、心の治療が何ら施されないまま家に帰されて、未遂が既遂に至ってしまうという事例があって、市民がネットワークを作ったことで、それがきっかけになったと信じているのですが、市民病院にベッドができたという結果につなげることができました。自殺率が高いということには、多

分、天候のことは大きいと思います。しかし、天候というのはどうにもできないので、ではどうしたらいいかといったら、やはり地域に生きがいづくり、役割を作るということが、すごく大事なのだと思うのです。私たちは住んでいるとあまり思いませんが、天候はやはりどこかで気持ちに影響を与えているのだと思うのです。でもそれは仕方ないことです。変えることはできないと思うので、どうやったら生きがいを持って、団塊の世代の人たちが生きていけるか。かわいいおじいちゃん・おばあちゃん作戦など、地域の中で必要とされる仕組みづくりを、黙っていても、昔だったらできたかもしれない。今は、先ほど、知恵のある仕組みづくりのお話がありましたけれども、何か作っていかないと、そこにはまっていかないと難しいと思います。今日の委員会は、皆さん、すごく意見を言ってくださいますけれども、大体、新潟の人は言わないで、一人ずつ発言をお願いしますと振れば、みんなしゃべってくれます。思っていることは、人だからあるのです。それをどう引き出すかというシステムを作っていく必要があるのではないかと思います。

（本村委員）

おっしゃるとおりで、いろいろな事業をするにも、相当強力なリーダーといいますか、仕掛け人が要ると思います。この福祉は、攻めの福祉と先ほどおっしゃいましたが、攻めの福祉というものは、活力あるまちづくりとつながっていくのだろうと思います。そういう中から予防という観点が出てきます。

社会福祉協議会の紹介をさせていただきますと、８区の中でほとんどが、実はお見合いパーティーをしているのです。みんな結婚ができないのです。30、40 になっても結婚ができない。だから、業者にお見合いをさせると金を取るので、それぞれ社会福祉協議会でふれあいパーティーということでお見合いをするのです。社会福祉協議会はそういったことまでやる時代になっております。そういうことで、どこかが、だれかが、新しい企画とか、そういうものをリーダーが出てきて、それをどのようにつないでいくかということです。そういう仕組みづくりというものが、まさにやはり今までは、こうなって大変だからどうしようかという守りと、対策・対応の福祉に追われ尽くしてきたのですが、これから、それはもうそうなったものはやらないといけないのですけれども、さらにそうなる可能性というのは強いわけですので、攻めの福祉で、先ほども予防と出ましたけれども、事前に予防していくと、その予防策を外してしまうと連鎖の反応でがたがたと悪いほうに転がっていってしまうのです。

例えば、今、なかなか定職に就けない若者がいる。そうすると非正規雇用で所得が少ない。所得が少ないと生活ができない。住居費が払えない。住居費が払えないということになると、どこに住もうかと。そこから精神的な心の病を患うということになると、うつ病になってしまうということで、最後は自殺をしてしまうみたいな。例えばですけれども、負の連鎖を繰り返

していく。低学力の子をできるだけ生活保護世帯、新潟市も市から受けて社会福祉協議会がやっていますが、県立大学とか、新潟大学とか、医療福祉大学とか、幸いにして各区に大学がある。そこの学生に来ていただいて、会場は、例えば老人ホームのどこかの娯楽センターのような会場を無料でお借りして、そこに学生がボランティアで来てくれます。小学生・中学生の学習支援をしてくれるのです。学習レベルを上げて、できるだけ高校にきちんと行っていただく。そうして就職に結びつけていくという支援も、いわゆる新しく作られていく貧困防止施策として、新潟市も生活保護のほうから受託を受けてやっております。そういうことをせめてやっていくことによって、負の連鎖を断ち切っていくということが大事かと。そういう意味では、先ほども関谷先生もおっしゃいましたが、当然「だれもが」ということは、従来の考え方からいくと、障がいがある人も、ない人も老若男女みんながという意味ととらえると思うのですけれども、そうではなくて、主人公はあなたなのですよ。私なのですよ。市民なのですよと。私が幸せにならないとどうするのですか。他人の幸せを願ってばかりいて、自分の幸せを願わないということはあり得ない。ということは、福祉というのは自分自身のためにあるということをしっかりと根に持っていただいて、自分が幸せになることによって、相手の人にも幸せを一緒に共有することができる。自分がへこんで腐っていては何もできないということですので、そういう意味では、少し攻めの言葉が欲しいなという感想で聞かせていただきました。

（丸田委員長）

ありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。大変ヒントをいただきました。知恵ある仕組みづくり、夢、それから今ほどの副委員長の攻めの福祉、さまざまヒントをいただきましたので、かなり整理ができると思っておりますが、いかがでしょうか。

私のほうから。渡邉委員、やはりＮＰＯの役割は大事だと思うのです。今まで、あまり地域福祉計画を立てるときに、言葉としては出てくるけれども、具体的な役割とか、踏み込んだ計画をあまり見ていないのです。先日、五泉で団塊の世代に対する調査を行いました。そうしたら、ボランティアという言葉だけでは、自分たちはもう動かないと。ボランティアはいいことなのだけれども、おっしゃったように、我々は社会の中で役割とか、そこの責任も持ちたいのだと。そこがそれこそ知恵ある仕組みが出てくれば、自分の生きがいのために、自分が元気で暮らすために、そこをＮＰＯという何か方法論で展開できませんでしょうか。

（渡邉委員）

ＮＰＯだけでなく地域にあるいろいろな活動の場面というのはあると思うのです。それこそもうすぐ定年という人がおっしゃっていたのが、仕事をしているときは、毎日出勤して仕事をするけれども、それが終わった後、何していいか分からないとおっしゃっています。そのときにリタイアした後に、こういった仕組み、いろいろな皆さんの活動の中で、ボランティアとい

う一括りではなくて、ここではこういうことをやっていて、こういうスキルが求められているのですよというような情報提供をすれば、それだったらできる。ただ、ボランティアだと被災地で炊き出ししてとか、何か福祉のお世話をしてというようなイメージが、それがイコールになりそうですが、そうではない地域の中で不足しているスキルというものがあるので、そういうものをそれぞれが出しあって、こういった仕組み、ここにはこんなものが必要とされていますよという情報提供していけば、ではそれならやれますということに。また、女性の人は比較的コミュニケーション能力が高いのでいいと思うのですが、男性の方は、これがあるから一緒に行こうよと引っ張って、二、三人連れて、では一緒にやろうという地域のコーディネーターというか、引っ張り役みたいな人がいると、きっともう少し外に踏み出しやすいのではないかと。そういう場面を担えるのではないかと思います。

（丸田委員長）

植木委員いかがですか。

（植木委員）

すごく参考になる意見をいただいております。もっと勉強させてください。

（本村委員）

女性の方に誘っていただくとうれしいですよ。

（丸田委員長）

とおっしゃっていますが、井上委員いかがでしょうか。

（井上委員）

私らの地元のことなのですけれども、空き家がいっぱい出まして、その空き家を利用すると。では何にするかといったときに、ほっとステーションという名前をつけまして、補助金をいただきました。そこで年配の方がお茶を飲みに来るとか、ともすれば500円ランチというランチを出しまして、そこで一人暮らしの栄養が偏っているから、今日は菜っ葉をいっぱいしたからほうれん草とかと、そういう具体的なことまで教えて、そこで食事をしながら、そうすると隣の相席の女の方とお友達になるというように仲間づくりができるという場ができて、私が少し不服に思うのは、毎日してちょうだいというのですけれども、それは毎日ができないのです。だから、そこが少し問題で、そういう毎日、行けない方はどこへ行くかというと、スーパーがあるのです。スーパーの食堂といいますか、そこに朝から晩までいると。

（丸田委員長）

例えば、原信の中のオープンスペースのちょっとしたレストラン。

（井上委員）

そうです。レストランというか、食堂みたいな。そういうところに、大体、常連さんは分か

ります。だから、ああいう方たちを何とか行き場を求めてというか、夢を持たせるというか、そういったことが行政の力でできたらいいなと思っているのですが、なかなか。

（丸田委員長）

今のそういう社会的な減少に対して。

（関谷委員）

実際に拝見させていただいて、考えるより見たほうが、何かリサーチさせていただきたいですね。

（松原委員）

先日、同窓会で聞いたのですが、「老人クラブ」というものがありますよね。ああいう名前をつけていたら人が来ないので「老人クラブ」ではなく「夢クラブ」としたそうです。そういう名前にしないと団塊の世代が来てくれないということです。

私は「やねだん」に行ったのですが、そうすると空き家がいっぱいあるのです。その空き家に「迎賓館」という名前をつけるのです。全国からアーティストを呼んできて、単なる空き家なのだけれども、そういうコンセプトとか、名前のつけ方だけで動き出すということはあると思います。

（井上委員）

でも、私らのクラブは、小さいクラブの名前は、ときわというのです。たまたま佐渡に進航した新しい船がときわという名前で、これはいいなと。会員は呼べると。新潟と佐渡の船のいい名前だから、それに発展という意味を兼ねて、今、老人会の名前が出ましたけれども、そういったことをやっていますけれども。

（丸田委員長）

約１時間半にわたって、フリーディスカッションに近かったのですが、大変いい意見交換ができたと思いますが、最後にご発言ございますか。いかがでしょうか。ありましたら順番にどうぞ。

（宇治委員）

皆さんのお話を聞かせていただいたり、今、自分の業務も振り返ったときに、やはり障がい者の方とかかわるときに、相談が多くて、困っていることを解決するということで終わってしまう。そうではなくて、先ほどの夢の話ではないですけれども、自分の夢を語れるというような場をどんどん提供できるような方向に持っていけたらと感じました。

（丸田委員長）

確かにそうですね。相談して、助言をもらう、アドバイスをする。

（宇治委員）

日々そういったことで、そこで終わってしまうのではなくて、これからもっと生きがいを持って生活できるように、夢をもう少し語れるような場というものが必要なのだろうと思います。

（川崎委員）

それに関連するかもしれないのですけれども、「安心して暮らせる」という言葉は、皆さん、それぞれの受け取り方があるとは思うのですが、私は、ＱＯＬ（クオリティ・オブ・ライフ）の向上といいますか、ＱＯＬというのはその人が自分の生活で感じる心地よさなのかと思うのです、コンフォートみたいな。受け身でデイサービスへ行っても、筋力がつかないですよという話をするのですけれども、同じデイサービスに行っても、ここを利用することで自分のＱＯＬを上げるのだと。自分の生活をこれからよくしていくのだと思えばつくし、ただ受け身で座っているだけではつきませんよという話をするのですけれども、いろいろなサービスですとか、仕組みづくりを、利用する本人が、それをもってして、自分の生活を上げるのだというような、「安心」ってそういう意味なのかと。先ほど、攻めの福祉という話が出ましたけれども、受け身では安心できない。自分が、これから勝ち取って頑張ってやっていくのだという気持ちになれるようなサポートを私たちはしていきたいと思いますし、そういった地域になるといいなと思います。

（丸田委員長）

そうですね。自立した市民の主体性をどう自分で育てていくかということなのでしょうけれども、難しいテーマですが、大事なキーワードだと思っております。

では、もう一回、植木さん、久住さん、順番にご発言いかがでしょうか。

（植木委員）

私は、マンパワーをどうやって集めていくか。そういう観点から伺っていたのですけれども、すごく参考になる発言もあったと思います。例えば、ボランティアポイント制度とか、団塊世代の活用とか、そういった少しでもいいから提供してもらって、それを大きな力にして隙間を埋めていくようなものに使えたらという気持ちで聞いておりました。

（久住委員）

ゲートボールの時代というと変でしょうけれども、私が始めたころは、老人というとゲートボールの時代だったのです。今、時代が 20 年たって、私は二十何年やっているのですが、ミニスカートをはいた人たちが 65 歳になってきたわけです。全然あのころの感覚と違うのです。ゲートボールをやっているところは、今、ほとんどないです。かつてはどこへ行ってもゲートボール。今は、ミニスカートでやった人たちが 65、70 となってきたわけです。だから、面食らっています。それでシルバーなどと言われるといやがるのです。プラチナ世代だと。

（井上委員）

老人クラブで全国大会をやったのですよね。

（久住委員）

そういう点では面食らっています。私たちは、月一回、老人の人たちでふれあい昼食会とか、いろいろなことをやっているわけですけれども、実際、20年前と違って、かつては20年前にうちを建てた人が、みんな土台を上げて、隣の人がこれくらい上げて、また隣の人はこれくらい上げて、だんだん高く作ったものが、今は、そういうところは車いすを持っていけないわけです。それで、そういう人たちは今度下へ移転すると。そこまで考えて建てた人ではないわけです。そこでまた過疎のまちになって、子どもたちは東京へ行ったりして、居ないわけですから。正直な話、私はそういうところで「夕映えの会」というものを22年やってきたのです。今もう配食とか、生活支援とか、いろいろやっていますが、すっかり時代が変わって、まさに面食らっています。

もう一つは、全国でもまれだと思いますが、老人憩の家というものが新潟市にあるわけです。お風呂のついた集会所。あまり言われていないけれども、今もありますよね。全国でお風呂のついた集会所というのは有名なのです。私も行きますけれども、ある程度の生きがいを持ってきているのです。そこにグループがあって。ああいうものをもう少し発展させていくといいますか、何か考えたほうが、ミニスカートの時代に合わせて考えたほうがいいのではないか。

（丸田委員長）

大事なことを指摘いただきました。ある意味で、目から鱗のところがございます。

（橋本委員）

私は、ここに書かれている「だれもが安心して暮らせるように」というところで、個人の活動ですが、講演会のときにお聴きした、人間関係を円滑にするために、「ほめ上手」になっていきましょうということを講師の方が言われたのです。「ほめ上手」は、人の心をやわらかくするということをお聴きして、私は民生委員・児童委員として、いろいろな方から相談を受けたり、地域でお話を受けるときに、だれもが安心して暮らせるようになるためには、何ができるのかと思ったとき、やはり「ほめ上手」と、それから傾聴すること。「ほめ上手」でその人も、うれしいな、私もまだこういうところがあったのだと。頑張ろうかなと思えるような、そして、だれにも人に漏らさない。自分の話したことをだれにも言わないで、本当に秘密を守ってくれる。心が温かくなるようなことをやっていくということが、安心して暮らせるような地域につながっていくのかと思いながら、民生委員・児童委員としての個人活動をしています。

（丸田委員長）

大事なところですね。委員長としては、どこかで活かしたいと思っております。

渡邉委員、時間が押しておりますが、お願いいたします。

（渡邉委員）

私はあと一つ、ここで議論することではないかもしれませんけれども、教育の場面でライフプランというか、今まで多分、先ほどミニスカートはいていた人が今、65 歳だとかという話のように、今までは人生 50 年とか 60 年だった。その時期には、自分が高齢になったときの時代は考えないで済んだのだと思うのです。でも、今は、夫婦二人で働かなければ、家計を支えられない時代です。働くときに、女性は子どもを産む時期というのは決まっています。これは、卵子の凍結というような医療は発達しても、産み時に健康な赤ちゃんを産んで育てていくということが、日本の国にとって必要なことだと思うのです。それは女性だけの問題ではなく、男性もそういう人間の男女の差と、男女のそれぞれの一生がどのようになっているのか。身体的なこととか、社会のこと。先ほどの家の件も、今までは例えば、子ども部屋が要るから増築と。でも、高齢に向かったら減築なのです。小さな家にして、いかに温かく快適に暮らすかということで、いろいろ時代に応じて変わってきているのです。それをちゃんと教育の中で考えようよと。人の一生というのはこのように行くのだよと。先ほどの傾聴とか、その人の話を聞いたり、思いやりを持つということも、あわせて子どもたちにしっかり教育していくシステムができたらいいなと、今、ここで話されていることが、ここだけで終わるのではなくて、計画でぼんと目標ではなくて、では具体化したらそれはどうやって子どもたちに落とし込んでいくの、ということがあったらいいなと思って聞いていました。

（丸田委員長）

ぜひそうしたいと思います。後で副委員長が、教育のことに触れられると思いますので、この計画の中でぜひ織り込んで、実現するプロセスを用意したりという意見をお持ちですので、では石橋委員お願いします。

（石橋委員）

先ほどおっしゃいましたけれども、次世代を担う若者を取り込む施策とか、事業展開、計画づくりをぜひ盛り込んでいただきたいということと、これは人材確保を含めてということです。あと各地区で個別で、第１回目にも言いましたけれども、全市的な協議ができる場づくりみたいなもの。全市の皆さんの代表というのでしょうか。各地には自治協議会とか、コミュニティ協議会とかありますけれども、全市に関する協議は福祉計画で策定されるのか分からないのですけれども、そういう場があったほうが、いろいろな検証をしたりとか、今後に向けて協議をしていく場といいますか、そういったものがあるといいなと。これも個別で、そこで終わってしまっているので、最後のところで意見を出せる場とか、方向を決めていけるような場を盛り込めるといいのかと思いました。

（丸田委員長）

それも論点にしてみたいと思います。

（井上委員）

考えると、高齢社会、それから子どもがいないので子育てとか、少子化の話もありますけれども、そのちょうど真ん中にいる団塊の世代の人たちというのは、夢が持てないといいますか、うちの個人的なことですけれども、ちょうど団塊の世代の子どもがいて、この前、しょんぼりしていたのでどうしたのと言ったら、友達が２人も自殺したというのです。だから、ええどういうことと言うけれども、やはり今の 50 代の人は夢が持てない。それから、社会参加が少ないと。そういうことで、やはり夢を持たない、現実社会はこうなのだという、50 くらいになれば、女房、子どももいる人もいるし、まだ一人という方も、母と子とか、父親と二人きりといういろいろな複雑な家庭もありますけれども、もう少し団塊の人たちに目を向けて、今、その人たちが一番社会を担うというか、大事な人だと思うので、そういう人たちにも社会的に、福祉的にも目を向けてほしいという気持ちでございます。

（丸田委員長）

両先生、学識の立場からお願いいたします。

（松原委員）

今日は非常にいいお話をしていただいたと思うので、あとはこれを短い、腹の底に落ちるような言葉に直すことが大事だと思います。そこはよろしくお願いいたします。

（丸田委員長）

分かりました。またお知恵をお貸しください。いかがでしょうか。

（関谷委員）

私は都市計画なので、ものごとをどうしても 50 年、100 年で考えてしまう性がございますので、でもそれはやはり福祉においても、今、何ができるかということも大事ですけれども、その部分はぜひ盛り込んでいただきたいという視点で、一番大きな問題は、高齢社会というものが最も進んでいるのは東京なのです。これから社会変化がどんどん厳しくなればなるほど、新潟に人が移ってくるのです。そうすると、空き家に対して、新たな人が住むということは、時代の流れで避けられないので、その先を見ると、もともと住んでいる人と新しい人がどうふれあうかという、ここもある種のコンフリクトというのでしょうか、調整をしなければいけなくて、それも理念の中に、だからこそ新潟は住みやすいのだという第二の人生を過ごしやすい場所が新潟なのだという、そこが伝わるような何かそういうメッセージが見え隠れしているといいかと思います。

（丸田委員長）

大きな宿題をいただきましたが、ぜひ論点として取り上げたいと思います。

（橋本委員）

個人的なことなのですが、高齢者が増えてくるでしょう。そうしたとき、私は自分で子どもに対して何ができるかと。年を取っても、本当に楽しそうに生きていること。毎日、楽しそうにいきいきしているお母さん、いきいきしているお父さんがいる。そうやって暮らしていくということが、子どもに対する思いやりだし、安心して暮らせるような地域につながっていくような気がします。

（丸田委員長）

最後に、そろそろ教育のこととも関係すると思いますが。

（本村委員）

本当にいいお話をたくさん聞かせていただきました。従来の福祉は、どちらかというと保護の対象であったり、受け身の福祉というイメージが強かったのです。先ほど、団塊の世代の方の話もありましたが、福祉はそうではなくて、私たち自身が生きる価値を高めていく。それが福祉の理念だと思います。ですから、学校教育においても、目が見えない人とか、体が不自由な人とか、あるいは知的に障がいがある人とか、心に障がいがある人たちはかわいそうだから救ってあげようという教育はしてほしくないのです。それは逆なのです。ですから、そういう意味で、すべての国民がもう一度、生活主体者である私たち自身、もう一回、見つめ直して、生きる価値、自分たちがどう生きるかということそのものが福祉であり、うがった言い方をすれば、生活の哲学でもあると思いますので、その辺のところもできればきちんと再認識していかないと、いつまでも受け身の福祉で、後手後手に回っていくのではないかと。そういう意味で、福祉教育についても、生徒だけではなくて、私たち自身も勉強し直すということを感じさせていただきました。

（丸田委員長）

ありがとうございました。お約束したように、今日、お出しいただいた意見は、事務局と相談しながら整理いたします。そして、次回までの間に議論すべき論点を明確にしたいと思います。そこにどういう基本目標を織り込んでいけばいいのか。一旦、事務局から示していただいた基本目標のところに、今日、出た意見を少し仮置きしたいと思います。事前にお送りしたいと思いますので、それを踏まえて、次回、ご議論をいただきます。基本理念に関しては、一定の合意が得られれば、一旦、緩やかな合意をさせていただきたいと思います。それでコンクリートしないで、引き続き委員会が継続されますので、委員会の継続の中で、改めて修正が起こってくれば、弾力的に、柔軟に修正をしていきたいと思っております。以上のような進め方で、次回を迎えることで、ご了解いただけますでしょうか。ありがとうございました。

それから、私のほうで事務局にお願いしていたことがありまして、次回までの間に全国の政

令市のすべてではないのですが、主立った参考となる政令市で、どのような基本理念とどのような基本目標を用意しているかということは、いくつかのところについては事務局から提供していただこうと思っています。その心は、目隠しをしてしまったときに、どこの政令市かが分からない基本理念と基本目標ではだめなのです。やはり目隠ししてあっても、これは新潟だということが分かるようなオリジナリティのあるものが必要だろうということがあって、一旦、主立った政令市の基本理念・基本目標は、議論のための素材として、お送りしたいと思っておりますので、楽しみにしておいていただければと思います。

　では、事務局にお返しします。